

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 25日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目

天神北町1番地の1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ

代表取締役 社長執行役員 岡本 昭彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項

第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 代表取締役 社長執行役員 岡本 昭彦
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 彦根事業所					
事業所の所在地	滋賀県彦根市高宮町480-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	7	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 半導体製造装置製造業
事業の概要	半導体製造装置事業					
従業員の数	981	人	作業時間	7.5 (8:30~17:00)	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備	56	台
	コンプレッサ	25	台	空気調和設備	31	台
				照明設備	約7,000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針【CSR憲章】(※CO₂削減への取組み抜粋)

SCREENグループは、企業としての社会的責任を果たすべく、企業理念に基づく行動原則である「CSR憲章」、ならびにグループ全員が心がけるべき基準として「行動規範」を制定し役員・従業員一人一人が良き企業市民として責任ある行動を実践することで、社会の持続可能な発展に貢献します。

「人と地球に優しい環境形成」

SCREENグループは、地球温暖化や化学物質汚染などの環境問題を、社会の持続可能な発展への本質的な課題と捉え、人と地球に優しい環境形成を意識した事業活動に取り組みます。

【環境・安全・健康活動について】(※CO₂削減への取組み抜粋)

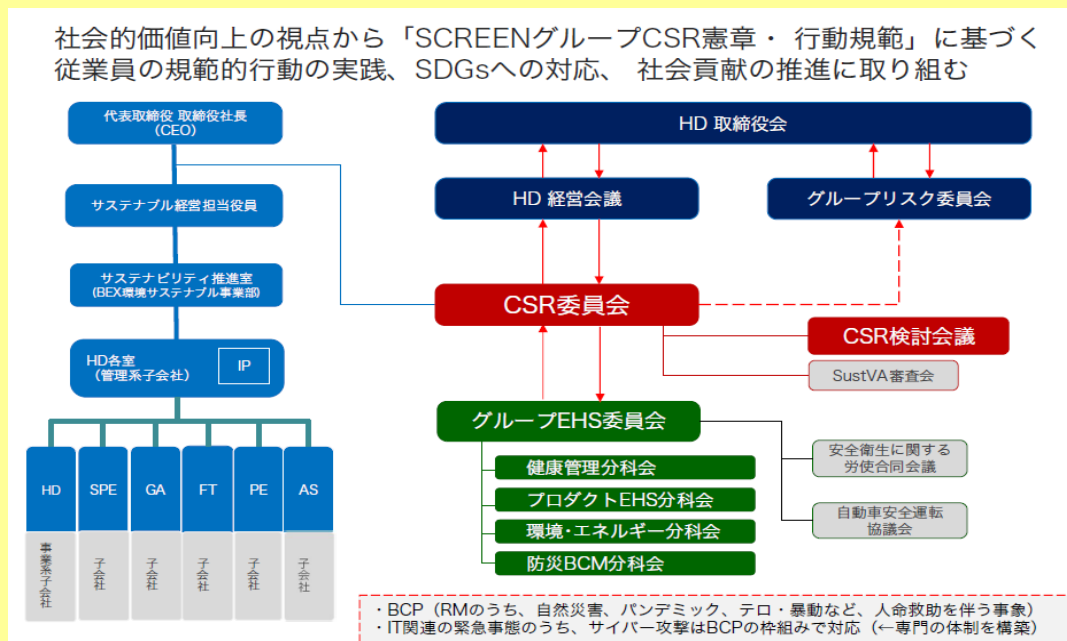
- SCREENグループは、CSR憲章に基づき、次の目的達成に努めます。
 - 環境負荷の低減と生物多様性の保全
 - 安全性と地球環境に配慮した製品の提供
- 目的を達成するための情報や資源を、確実に利用できるようにします。
- 法規制を順守し、ステークホルダーの期待に応えます。
 - 危険源を特定するとともに、環境とエネルギー側面を掌握し、法規制およびステークホルダーとの合意事項を順守します。
- EHSマネジメントシステムを構築・維持し、定期的に見直します。また、自然災害に備え、次の事項を基本とする、事業継続マネジメントプロセスを運用します。
 - 従業員とその家族の安全を最優先します。
 - 顧客への製品とサービスの供給責任を果たします。
- 教育や広報を通して、活動を全ての従業員に周知します

【生物多様性について】

- 生物多様性保全の重要性を認識し、従業員への教育、外部への情報発信に努めます。
- 多様な生物からの恩恵を受け、持続可能な社会を実現するため、次の活動に努めます。
 - ①地球温暖化の抑制：製品、活動、サービスによって排出されるCO₂の削減
 - ②循環型社会の推進：廃棄物最終処分量の削減、3Rの推進
 - ③生物多様性保全の直接的な取組み：生息地の保護及び種の保存、生物多様性に配慮した原料調達
- 水環境を守るため、水資源・水質の保全に努めます。
- 工場・事業所に隣接する自然環境を守るため、地域活動と共に環境保全に努めます。

2 取組の推進体制

【SCREENグループサステナブル経営推進体制図】



グループEHS委員会：SCREENグループの統合EHSに関する最高意思決定機能及びEHS活動の推進機能を有する環境・エネルギー分科会：SCREENグループの環境・エネルギー面活動の実施、運用に係る立案・審議、又は情報交換を行う会議体

プロダクトEHS分科会：SCREENグループが製造・販売する[製品]の環境安全活動に関する情報共有と対応の推進を行う会議体

※SCREENグループのライン／子会社には、各々EHS目標(活動計画書及び報告書)を達成するための推進体制が確立されている。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

<事務所・工場等の取組>

- ①1998年多賀事業所建設時に当時省エネ性能の高い機器、インバータ制御機器等を導入。
- ②トラックヤード増築時にHF照明器具、照明設備のゾーニング化を採用。

- ③吸収式冷凍機およびボイラーの燃料転換。(灯油から都市ガスへ)
- ④吸収式冷凍機(都市ガス式)3台中1台をターボ冷凍機(電気式)に更新(今後3ヶ年計画で電気式に更新予定)
- ⑤照明のLED化(2022年度～2024年度)
- ⑥省エネWG活動による運用改善
 - ・外気処理空調機の再熱温度低減
 - ・空調機冷温熱供給の適正化
 - ・冷凍機冷却水温度の低減、他
- ⑦クールビズの推進

<製品への取組み>

グリーンプロダクツ認定製品の拡大

- ・2017年度:フラッシュランプアニール装置LA-3100
- ・2020年度:光干渉式膜厚測定装置 VM-2500

<物流・輸送・移動手段等への取組>

- ①近江鉄道「スクリーン駅」の設置(従業員の利便性の向上と自動車通勤の抑制)
- ②梱包材重量の削減取組(強化ダンボールとアルミジョイント梱包方式の採用、木材使用の50%削減と減量化)
- ③モーダルシフトの実施(国内陸路の一部を内航船に変更し、輸送時のCO2排出量を削減)

<その他取組>

- ①エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)の認証取得
- ②「SCREENの森」森林保全活動による樹木CO2吸収量拡大(京都府亀岡市内への活動参加)
- ③Science Based Targets (SBT)イニシアチブの認定を取得
 - ・事業所目標:2018年度比で2030年までに事業所からの温室効果ガス排出量を総量で30%削減
 - ・製品目標 :2018年度比で2030年までに販売製品の使用による温室効果ガスの排出量を総量で20%削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	第1面に記載の運用改善事項の継続実施	継続実施	継続実施
2	運用改善	環境エネルギー分科会、省エネWG組織による省エネ計画立案、進捗確認	継続実施	継続実施
3	設備導入	S3-1・S3-2・PTC・5CF・CS-1照明のLED化	2021年度～2025年度	継続実施
4	設備導入	5CF空調用熱源 スクリューチラー更新	2023年度	計画見直し
5	設備導入	PTC・5CF太陽光パネル設置	2025年度	継続実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
【2021～2023年度EHS中期目標(環境)】(SCREENグループ全体目標) 1. 事業活動によるCO ₂ 排出抑制 ・2018年度比 2023年度までにCO ₂ 総排出量を10%削減する。 2. 製品によるCO ₂ 排出抑制 ・2018年度比 2023年度までにCO ₂ 総排出量を8%削減する。 【SBT目標】(2030年度目標) 1. 事業活動によるCO ₂ 排出抑制 ・2018年度比 2030年度までにCO ₂ 総排出量30%削減する。 2. 製品によるCO ₂ 排出抑制 ・2018年度比 2030年度までにCO ₂ 総排出量を20%削減する。	【EHS中期目標】 1及び2共に削減目標は達成できる見込み。また、2022年1月から再エネ電力の調達を開始している。 【SBT目標】 新たに「1.5℃水準」に整合的な目標として認定を取得した。強化した目標は以下の通り。 1. 事業活動によるGHG排出量：2019年3月期比50.4%削減(総量) 2. 販売した製品の使用によるGHG排出量：2019年3月期比58.1%削減(売上総利益原単位)

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	11,765	11,665				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	14,154	19,141				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	14,154	19,141				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0				
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光パネルの増設	2022年度～2025年度	継続実施 (S3-4へ設置、稼働開始)
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	550	kW	水力・小水力	0	kW	地熱	0	kW
太陽熱	0	kW	バイオマス	0	kW	その他 ()	0	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

			実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	328,260	614,118				
上記のうち自家消費量	kWh	328,260	614,118				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
【お客様への対応】 SCREENグループでは、独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めている。 お客さま工場の省エネルギーに寄与するため、自社製品の排気や純水、窒素ガスなどのユーティリティが消費するエネルギーの電力換算値も評価。(半導体業界SEMI S23基準の「等価エネルギー」の考え方に沿っている。) また製品環境アセスメント評価を実施することで製品のエコプロフィール(当社基準)が作成できるように改善している。	排出量の削減を一層加速させるため、より優れた省エネルギー性能を備えた「スーパーグリーンプロダクツ」認定制度の運用を開始しました。スーパーグリーンプロダクツの売上構成は、2033年3月期までの経営大綱のアウトカムの1つに位置付けており、新中期計画期間は旗艦製品の適合化に向け、自社での取り組みに加えて、業界団体とも協働し、取り組みを進めています。
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO2

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
【お客様への対応】 SCREENグループは、2030年に向けて設定した当社の環境目標の一つである温室効果ガス削減目標が、「Science Based Targets※1イニシアチブ」(SBT)の認定を取得。 お客様先での販売製品の使用による温室効果ガス(SCOPE3)を2030年までに2018年度比で20%削減することに取り組んでいる。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
SBT目標に関しては、新たに「1.5℃水準」に整合的な目標として、「販売した製品の使用によるGHG排出量を2019年3月期比58.1%削減(売上総利益原単位)」と強化した。また、2023年度3月期には、パターン付きウェーハ外観検査装置 ZI-3600をグリーンプロダクツとして認定し、認定商品の製品数の拡大に努めるとともに新たな認定制度を設ける等、取り組みを更に推し進めている。これらの取り組みは、環境性能の高い製品の販売拡大に繋がる。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
CO ₂ 削減貢献量としては、算出していない。ただし、販売した製品の使用によるGHG排出量は以下の考え方で計算し、SCREENサステナビリティデータブックで公開している。 (算定対象製品の製品ごと販売台数×年間消費エネルギー量×使用年数×CO ₂ 排出係数)

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	3,397	3,867				
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	3,397	3,867				
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.000	0.000				
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0				
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0				
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	物流におけるCO ₂ 削減	物流手段をトラックから船に切り替えるモーダルシフトを積極的に進め、輸送時のCO ₂ 排出量の削減に取り組む。	継続実行	予定通り実施
2				
3				

(4) 業務で使用する車両の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車両の数	台	14	14				
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0				
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)を導入済。 著しいエネルギー使用設備を特定し、省エネ設備計画に	継続実施	継続実施 (省エネ設備計画を 予定通り実施)
2	3R	廃棄物の有価物化の取組み。	継続実施	継続実施 (軟質プラ、木枠等の有 価物化を実施)
3	SBT	2030年までの事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 目標を設定している。	継続実施	継続実施 (目標値を強化)
4	SBT	再エネ電力の購入(2022年1月から実施済)	継続実施	継続実施 (再エネ由来100%の電 力を調達済み)
5	その他	サプライチェーンへの対応(購入先への要求事項) ①グリーン調達に関する合意書の提出 ②環境マネジメントシステムの取り組み ③納入品に使用されている化学物質名、含有量などの 情報の提供 ④SCREENグループ使用禁止物質不使用保証書の提	継続実施	継続実施 (ウェビナー等も提供)